

引用文献

〔1〕邦文書籍

- 赤根谷達雄・落合浩太郎編『「新しい安全保障」論の視座』（亜紀書房,2001）
- 芦部信喜『憲法学Ⅱ』（有斐閣,1994）
- 淡路剛久・阿部泰隆編『環境法』（有斐閣,第2版,1995）
- 飯田忠雄『海上警察権論』（成山堂書店,1961）
- イーディス・B・ワイス（岩間徹訳）『将来世代に公正な地球環境を－国際法・共同遺産・世代間衡平』（日本評論社,1992）
- 幾代通・徳本信一 補訂『不法行為法』（有斐閣,1993）
- 池島大策『南極条約体制と国際法』（慶応義塾大学出版会,2000）
- 磯崎博司『国際環境法』（信山社,2000）
- 伊藤誠『資本主義経済の理論』（岩波書店,1989）
- 入江啓一郎『国際法上の賠償補償処理』（成文堂,1974）
- 運輸省海運局監修『油濁損害賠償保障法及び関係法令』（成山堂書店,三訂版,1984）
- 運輸省海上交通局監修『最新油濁損害賠償保障関係法令集－英和对訳国際条約と国内法－』（成山堂書店,1998）
- 梅謙次郎『民法要義卷之三』（有斐閣,復刻版,1974）
- 江畑謙介『日本の軍事システム 自衛隊装備の問題点』（講談社,2001）
- 遠藤浩 編『基本法コンメンタール 債権総論』（日本評論社, 第四版,1996）
- OECD/IEA 編（通商産業省資源エネルギー庁長官官房国際資源課監訳）『2020年 世界のエネルギー展望』（財団法人通商産業調査会,1998年版,1999）
- 大来佐武郎 監修『地球の未来を守るために』（福武書店,1987）
- 岡松参太郎『無過失損害賠償責任論』（有斐閣,復刻版,1953）
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部監修『サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案』（財団法人港湾高度化センター港湾・海域環境研究所,2000）
- 小田滋『海洋法の源流を探る』（有信堂,1989）
- 海上保安庁編『平成12年版 海上保安白書』（大蔵省印刷局,2000）
- 海洋汚染・海上災害防止法研究会編『海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の解説』（成山堂書店,1996）
- 海洋工学研究所編『重油汚染・明日のために－『ナホトカ』は日本を変えられるか』（海洋工学研究所出版部,1998）
- 外務省経済局海洋課 監修『英和对訳 国連海洋法条約〔正訳〕』（成山堂書店,1997）
- 風間鶴寿『全訳イタリア民法典（追補版）』（法律文化社,1983）310頁
- 加藤一郎編『注釈民法（19）債権（10）』（有斐閣,1965）
- 加藤一郎・森島昭夫・大塚直・柳憲一郎『土壌汚染と企業の責任』（有斐閣,1996）
- カナダ勸許会計士協会（平松一夫・谷口智香訳）『環境会計・環境コストと環境負債－』

- (東京経済情報出版,1995)
- 金田禎之『漁業法のここが知りたい』(成山堂書店,三訂版,1997)
- 川島武宜『所有権法の理論』(岩波書店,1949)
- 川村泰啓『増補 商品交換法の体系』(勁草書房,1982)
- 環境庁水質保全局監修 財団法人国際エメックスセンター編『油流出事故環境影響調査のためのガイドランス』(大蔵省印刷局,2000)
- 環境法政策学会編『自然は守れるか - 自然環境保全への法政策の取組み』(社団法人商事法務研究会,2000)
- 北村喜宣『自治体環境行政法』(良書普及会,1997)
- 木畑公一『便宜置籍船 - 海の多国籍企業 -』(成山堂書店,1974)
- 工藤重雄『判例通達による漁業法解説』(大成出版社,1970)
- 倉田卓次『民事交通訴訟の課題』(日本評論社,1970)
- 栗山浩一『公共事業と環境の価値 - CVM ガイドブック -』(築地書館,1997)
- 栗山浩一『環境の価値と評価手法 CVM による経済評価』(北海道大学図書刊行会,1998)
- 古賀幸久『イスラム国家の国際法規範』(勁草書房,1991)
- 国際油濁補償基金『請求の手引き』(国際油濁補償基金,第5版,1996)
- 国際油濁補償基金(石油海事協会訳)『国際油濁補償基金 1998 年 年次報告書』(石油海事協会,1999)
- 国土交通省海事局検査制度課監修・国土交通省 ISM コード研究会編『新訂 ISM コードの解説と検査の実際』(成山堂書店,2001)
- 財団法人海上災害防災センター監修・海上防災事業者協会『海上防災 事故事例集(特集号)』(海上防災事業者協会,2002)
- 財団法人海上保安協会『国際的海上保安業務の推進事業報告書 - 先進国海上保安体制調査 ノルウェー、オランダ』(財団法人海上保安協会,1997)
- 財団法人環境調査センター編集協力 地球環境法研究会『地球環境条約集』(中央法規出版,第2版,1993)
- 財団法人港湾空間高度化センター港湾・海域環境研究所『港湾分野の環境影響評価ガイドブック』(財団法人港湾空間高度化センター,1999)
- 坂口洋一『アメリカと日本の公害法』(成文堂,1979)
- 重田晴生『アメリカ船主責任制限の研究』(成文堂,1991)
- 重田晴生・中元啓司・志津田一彦・伊藤敦司『海商法』(青林書院,1994)
- 四宮和夫『現代法律学全集 10 事務管理・不当利得・不法行為 中巻』(青林書院新社,1983)
- 四宮和夫『現代法律学全集 10 事務管理・不当利得・不法行為 下巻』(青林書院新社,1985)
- ジャーミイ・キングスレイ(今泉敬忠訳)『船主責任相互保険 P&I 保険の解説』(成山堂書店,三版改訂,1989)
- 社団法人海難防止協会『『沿岸域環境保全リスク情報マップの促進』調査研究報告書』(社

- 団法人海難防止協会,1996)
- 社団法人日本船主協会『船協海運年報 1998』(社団法人日本船主協会,1998)
- 社団法人日本船主協会『船協海運年報 2000』(社団法人日本船主協会,2000)
- 社団法人日本船主協会『海運統計要覧 2002』(社団法人日本船主協会,2002)
- J.L.サックス(山川洋一郎・高橋一修訳)『環境の保護－市民のための法的戦略－』(岩波書店,1974)
- 石油海事協会『タンカーの油濁責任と補償について』(石油海事協会,第六版,1992)
- 竹内憲司『環境評価の政策利用－CVM 法とトラベルコスト法の有効性－』(勁草書房,1999)
- 谷川久『海事私法の構造と特異性－海事私法の基礎理論－(大阪市立大学法学叢書(12))』(有斐閣,1958)
- 谷川久監修・東京海上火災保険株式会社編『アメリカ合衆国油濁法の解説』(保険毎日新聞社,1993)
- タンカー研究会『石油と液化ガスの海上輸送－タンカーの営業実務』(成山堂書店,1992)
- 通商産業省窯業建材課・建設省水政課『砂利採取法の解説』(財団法人通商産業調査会,1988)
- 東京海上火災保険株式会社編『環境リスクと環境法(米国編)』(有斐閣,1992)
- 時岡泰・谷川久・相良朋紀『逐条 船主責任制限法・油濁損害賠償保障法』(社団法人商事法務研究会,1979)
- 徳本鎮『企業の不法行為責任の研究』(一粒社,1974)
- 富井利安『鉅害賠償責任の研究』(日本評論社,1986)
- 中里実『デフレ下の法人課税改革』(有斐閣,2003)
- 畠山武道『アメリカの環境保護法』(北海道大学図書刊行会,1992)
- 畠山武道『自然保護法講義』(北海道大学図書刊行会,2001)
- 畑村洋太郎『失敗学のすすめ』(講談社,2000)
- 浜本幸生『海の『守り人』論 徹底検証漁業権と地先権』(れんが書房新社,1996)
- 浜本幸生『漁業権って何だろう? 漁業法の世界』(水産社,1989)
- 林敏彦『放送大学大学院教材 経済政策Ⅰ(’02) 現代政策分析』(財団法人放送大学教育振興会,2002)
- 原科幸彦編著『環境アセスメント－改訂版－』(財団法人放送大学教育出版会,2000)
- 原田尚彦『行政法要論』(学陽書房,全訂第四版増補版,2000)
- 樋口範雄『アメリカ契約法』(弘文堂,1994)
- 平井宜雄「損害賠償法の理論」東京大学出版会(1971年)
- 米国会計基準委員会(平松一夫・広瀬義州訳)『FASB 財務会計の諸概念』(中央経済社,改訂新版,1994)
- 広中俊雄『民法綱要第一巻 総論上』(創文社,1989)

フィリップ・S・ジェームズ (矢頭敏也監訳) 『イギリス法 (下) 私法』 (三省堂,1985)
 防衛庁『日本の防衛』 (大蔵省印刷局,1997)
 防衛庁『日本の防衛』 (大蔵省印刷局,1998)
 法務大臣官房司法法制調査部監修『法典調査会民法議事速記録 (五)』 (社団法人商事法務研究会,1984)
 松島悠佐『阪神大震災 自衛隊かく戦えり』 (時事通信社,1996)
 三本木健治『判例水法の形成とその理念』 (山海堂,1999)
 水木浩『借地借家法の基礎理論』 (一粒社,1996)
 『未定稿本 民法修正案理由書』 (廣中俊雄『民法修正案 (前三編) の理由書』 (有斐閣,1987) に収録)
 森村進『財産権の理論』 (弘文堂,1995)
 山口光恒『現代のリスクと保険』 (岩波書店,1998)
 山本草二『国際法 (新版)』 (有斐閣,補訂,1997)
 山本草二『国際法における危険責任主義』 (東京大学出版会,1982)
 柚木馨補遺 (上村明廣)『現代外國法典叢書 (2) 獨逸民法Ⅱ 債務法』 (有斐閣,復刻版,1980)
 吉田克己『現代市民社会と民法学』 (日本評論社,1999)
 吉田邦彦『民法解釈と揺れ動く所有論 (民法理論研究第 1 卷)』 (有斐閣,2000)
 ロガー=W=フィンドレー・ダニエル・A・ファーバー (稲田仁士訳) 『アメリカ環境法』 (木鐸社,1995)
 我妻榮 有泉亨・水本浩補訂『民法 2 債権法』 (一粒社,1992)

〔2〕 邦文論文

阿部泰隆「自然環境保全の法的方法」ジュリスト 1015 号 (1993)
 阿部泰隆「公害防止協定と住民の救済方法」判例時報 988 卷 (臨時増刊) (1981)
 新井真「自然資源損害評価の諸相」早稲田法学会誌 51 卷 (2001)
 新井真「油濁問題の現代的課題—エクソン・ヴァルディーズ号裁判と懲罰的損害賠償」早稲田大学大学院法研論集 89 号 (1999)
 淡路剛久「損害と損害の金銭的評価に関する一考察」淡路剛久『不法行為法における権利保障と損害の評価』 (有斐閣,1984)
 淡路剛久「不法行為法における権利保障と損害評価」淡路剛久『不法行為法における権利保障と損害の評価』 (有斐閣,1984)
 淡路剛久「自然保護と環境権」環境と公害 25 卷 2 号 (1995)。
 淡路剛久「『入浜権』の序論的考察」判例タイムス 368 号 (1982)
 安藤仁介「領域外の私人行為に関する国家責任」神戸法学雑誌 30 卷 2 号 (1980)
 五十嵐清「ドイツにおける不法行為法の発展—危険責任を中心に—」鈴木禄弥ほか編『山田晟先生還暦記念概観ドイツ法』 (財団法人東京大学出版会,1971)

- 生田典久「米国における環境訴訟の特色（一）」ジュリスト.534号（1973）
- 石橋可奈美「『法の一般原則及びエクイティ』の国際環境法形成機能－責任と賠償に関する法の欠缺を埋める手段として」筑波法政 16号（1993）
- 石田憲治「情報化時代の海上防災訓練」Ship&Ocean Newsletter 13号（2001年）
- 磯崎博司「野生動植物の保護に関する日本の法制度」環境法研究 20号（1992年）
- 位田隆一「開発の国際法における国有化紛争の解決」法學論叢 132巻 4・5・6（合併）号（1993）
- 井上治典「訴訟の役割」芦部信喜・星野英一・竹内昭夫・新堂幸司・松尾浩也・塩野宏『岩波講座 基本法学 8 紛争』（岩波書店,1983）
- 井上秀典「有害廃棄物の国境を越える移動をめぐる国際法の展開」野村好弘・作本直行編『地球環境とアジア環境法』（アジア経済研究所,1996）
- 今泉敬忠「日本船主責任相互保険組合の新定款および保険契約規定の解説」損害保険研究 57巻 3号(1995),57巻 4号(1996),58巻 1号（1996）,58巻 2号(1996), 58巻 3号(1996), 58巻 4号(1997)
- 岩間徹「海洋汚染防止に関する国際条約」加藤一郎編『公害法の国際的展開』（岩波書店,1982）
- 岩間徹「国際法の視点からみた自然環境保全」環境政策学会編『自然は守れるか－自然環境保全への法政策の取組み－』（社団法人商事法務研究会,2000）
- 浦川道太郎「無過失損害賠償責任」星野英一編『講座民法（6）』（有斐閣,1985）
- 大塚直「環境損害に対する責任」大塚直・北村喜宣編『淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念 環境法学の挑戦』（日本評論社,2002）
- 大塚直「環境基本計画」ジュリスト 1041号（1994）
- 大曲佳世「政治的資源としての鯨－ある資源利用の葛藤－」秋道智爾・岸上伸啓編『紛争の海－水産資源管理の人類学－』（人文書院,2002）
- 岡崎勝彦「原子力防災計画の法的性格」島大法学 26巻 1号（1982）
- 岡田豊基「P.I.クラブによる保険の引き受け」六甲台論集 29巻 2号（1982）
- 岡本英雄「タイにおける環境意識の構造」西平重喜・小島麗逸・岡本英雄・藤崎成昭編『発展途上国の環境意識』（アジア経済研究所,1997）
- 小川洋一・豊村誠二・井口俊明・金井達夫・脇地修一郎「二十一世紀のサルベージのあり方」海運 890号（2001）
- 小山内智「ナホトカ号事件被害の補償状況について－観光関係の被害を中心に－」海事産業研究所報 419号（2001）
- 小山内智「2大油濁事故の現況について」海事産業研究所報 422号（2001）
- 小高剛「文化財的価値に対する補償について」乾昭三編『土地法の理論的展開』（法律文化社,1990）
- 落合誠一「油濁事故損害賠償・補償のあり方への基本的考察」鴻常夫編『日本海法海百年

- 記念論文集 第一輯』（財団法人日本海法会,2001）
- 小野芳清「CLC・FC改正条約採択会議」海運 682号（1984）
- 春日偉知郎・松村弓彦・福田清明「ドイツ環境責任法」判例タイムズ 792号（1992）
- 加藤一郎「不法行為による損害賠償の範囲」柚木馨編『判例演習・債権法 2 増補版』（有斐閣,1973）
- 加藤信行「環境損害に関する責任法」水上千之・西井正弘・白杵知史編『国際環境法』（有信堂高文社,2001）
- 加藤信行「事後救済法」水上千之・西井正弘・白杵知史編『国際環境法』（有信堂高文社,2001）
- 加藤雅信「公害の物的被害とその救済」環境法研究 10 卷(1977)
- 加藤峰夫「提案：総合的観点からの自然環境保全に向けた法制度面の整備・改善」環境政策学会編『自然は守れるか－自然環境保全への法政策の取組み』（社団法人商事法務研究会,2000）
- 兼原敦子「国家責任法理の意義と機能－国家責任の内容と実現の方法」奥脇直哉ほか編『国際法キーワード』（有斐閣,1997）
- 亀井利明「海上油濁事故と船主責任」海運（1975年8月号）
- 河野真理子「損害と救済措置の関係からみた二国間請求－国際判例と国家実行の検討を手がかりとして」筑波法政（1993）16号
- クリストファー・ストーン（岡崎修・山田敏雄訳）「樹木の当事者適格」『現代思想』1990年10月号
- 菊池剛「日本人海技者減少がもたらす危機とはなにか」海事産業研究所報 417号（2001）
- 楠本安雄「逸失利益の算定と所得額」有泉亨監修坂井芳雄編『現代損害賠償法講座 7』（日本評論社,1974）
- 栗林忠男「漁業水域の法的性質－漁業管轄権事件－」別冊ジュリスト 156号（国際法判例百選・44事件）（有斐閣,2001）
- 栗山浩一「油濁事故による生態系破壊と損害賠償－CVMによる損害評価」海と安全 2002年夏号
- 小池浩一郎「セクター商品表、マスバランス表推計の意義と問題点」小池浩一郎・藤崎成昭編『森林資源勘定 北欧・アジアの試み』（アジア経済研究所,1997）
- 古賀野晶一「途上国の環境保全のための理念と法的枠組み」野村好弘・作本直行編『地球環境とアジア環境法』（アジア経済研究所,1996）
- 小林登「定期傭船契約論(三)」法学協会雑誌 105 卷 8 号（1988）
- 作本直行「『持続可能な開発』の概念と法原則の確立」横浜国際経済法学 2 卷 2 号（1994）
- 櫻井玲二「国際海事機構による油濁二条約の改定」海法会誌 28 卷（1984）
- 櫻井玲二「タンカーによる油濁の補償制度－国際条約と米国の新法案－」海事産業研究所報 229号（1995）
- 櫻井玲二「アモコ・カジス号事件判決による油濁損害の査定について（上・下）」海事産業

研究所所報 262 号 (1988) 及び 263 号 (1988)

沢井裕「新潟水俣病判決の総合的研究－法解釈学的検討 1」法律時報 (1972 年 5 月号)

篠塚昭次「長浜町入浜権事件」(別冊ジュリスト 公害・環境判例百選)ジュリスト 126 号 (1994) 175 頁

篠原梓「国際法定立の新動向と共通利益概念」大谷良雄編著『共通利益概念と国際法』(世界書院,1993)

芝池義一「行政法における要綱および協定」芦部信喜・星野英一・竹内昭夫・新堂幸司・松尾浩也・塩野宏編『岩波講座 基本法学 4 契約』(岩波書店,1983)

社団法人日本海運集会所「インタータンコの最近の活動」海運 1996 年 7 月号

社団法人日本船主協会「内外情報 IMO 第 66 回法律委員会の模様」船協月報 平成 4 年 5 月号

社団法人日本船主協会「せんきょう」1994 年 12 月号

社団法人日本船主協会「せんきょう」1996 年 8 月号

社団法人日本船主協会「せんきょう」2001 年 9 月号

下山俊次「原子力」山本草二・塩野宏・奥平康弘・下山俊次編『現代法学全集 54 未来社会と法』(1976,筑摩書房)

新谷顕一「油濁損害の賠償の範囲に関する万国海法会のガイドラインについて」海法会誌(復刊)38 号 (1994)

鈴木啓之「油防除費用の求償」海上保安問題研究会編『海上保安と海難』(中央法規出版,1997)

薦田哲「アメリカのタンカー原油汚染の経験と貴重な教訓」日本環境災害情報センター設立委員会編『流出油災害から何を学ぶか?』(日本環境災害情報センター設立委員会,2000)

須藤繁「石油サプライチェーン連載② 石油輸入の仕組み」国際資源 305 号 (2000)

芹田健太郎「アイスランド漁業管轄権事件」田畑茂二郎・大寿堂鼎編『ケースブック国際法』(有信堂,新版,1987)

高島忠義「国際法における『開発と環境』」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 6 開発と環境』(2001)

高瀬鴻「一九九〇年米国油濁法の根本的矛盾を考える－彌縫策としての OPA 九〇賠償資力証明方法を中心として」海運 1995 年 4 月号

高橋清「エクソン・バルディズ号油濁事故と 1990 年米国油濁法」海運 1991 年 6 月号

高橋清「アラスカ油濁事故の衝撃(続編)－その余瀾余波－(上巻)－」(私家版,刊行年未詳*) *東京都千代田区の財団法人海事産業研究所附属海事資料センター所蔵

高橋清「タンカー界寸見」海運 2001 年 4 月号

高原賢治「イギリスにおける損失補償の一般的考察」高原賢治『財産権と損失補償』(有斐閣,1978)

高村ゆかり「有害廃棄物に関するバーゼル条約」水上千之・西井正弘・白杵知史編『国際

環境法』(有信堂高文社,2001)

多喜寛「石油コンセッション契約の国際化」法学 43 卷 4 号 (1980)

竹内保雄「補償対象者(請求権者)」環境法研究(「環境汚染と漁業被害」) 1 号 (1974)

谷川久「国際油濁損害補償制度の二十年」成蹊法学 28 号 (1988)

谷川久「海洋油濁損害補償基金条約の成立について」商事法務研究 583 号 (1972)

谷川久「最近の海事条約の動向について」損害保険研究 58 卷 4 号(1997)

谷川久「油濁損害賠償保障法の解説」時岡泰・谷川久・相良朋紀『逐条 船主責任制限法・油濁損害賠償保障法』(社団法人昭次法務研究会,1979)

谷川久「ナホトカ号流出油事故と法的問題点」ジュリスト 1117 号 (1997)

谷川久「多数国間条約の解釈覚書」成蹊法学 35 号 (1992)

デイビット・フレミング(山口光恒訳)「環境問題の保険と法に与える影響」ジュリスト 989 号(1991)

谷口知平「水汚染による損害賠償の算定—アメリカの若干の判例を中心として—」谷口知平『民法論第四卷 不法行為・宗教法の研究』(有斐閣,1991)

谷口安平「手続的正義」芦部信喜・星野英一・竹内昭夫・新堂幸司・松尾浩也・塩野宏編『岩波講座 基本法学 8 紛争』(岩波書店,1983)

徳本鎮「鉾害賠償」有泉享監修『現代損害賠償法講座 5 西原道雄・沢井裕編 公害・生活妨害』(日本評論社,1973 年)

富岡 仁「一九九〇年アメリカ合衆国油濁法について」法政論集 149 号(1993)

道垣内正人「環境損害に対する民事責任」水上千之・西井正弘・白杵知史編『国際環境法』(有信堂高文社,2001)

中山充「環境権—環境の利用権(1)」香川法学 10 号 2 卷 (1990)

中山充「環境の共同利用権(4・完)」香川法学 13 号 1 卷 (1993)

中川淳司「国有化措置の救済と補償算定基準」ジュリスト 156 号(別冊『国際法判例百選』)(2001)

長陳輝行・大島義人・六川修一「21 世紀の社会と環境に責任をもつために」中島尚正編『工学は何をめざすのか 東京大学工学部は考える』(東京大学出版会,2000)

中島清治・籠橋隆明・鎌田邦彦「現行自然保護法と自然の権利」山村恒年・関根孝道『自然の権利』(信山社,1996)

成田頼明「新たな海岸管理のあり方—海岸法改正をめぐる—」自治研究 75 卷 6 号 (1999)

西原道雄「生命侵害・傷害における損害賠償額」私法 27 号 (1965)

西原道雄「生命侵害」谷口知平・加藤一郎編『新民法演習 4 債権各論』(有斐閣,1968)

野村好弘「公害被害者救済のあり方—公健法と公害防止事業費事業者負担法を素材として—」ジュリスト 1015 号 (1993)

畑明郎「環境の再生・復元」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新たな展開』(日本評論社,1997)

- 畠山武道「海岸地域の管理と環境保全」村上隆編著『サハラ大陸棚石油・ガス開発と環境保全』（北海道大学図書刊行会,2003）
- 濱田誠一「環境脆弱性指標地図（ESI マップ）をどのように作るか」村上隆編著『サハラ大陸棚石油・ガス開発と環境保全』（北海道大学図書刊行会,2003）
- 浜田稔「不法行為の効果に関する一考察」私法 15 号（1956）
- 早川武夫「コモン・ロー上の救済としての損害賠償制度の沿革」我妻榮先生還暦記念『損害賠償責任の研究 中巻』（有斐閣,1958）所収 855-857 頁。
- 林久茂「海洋法条約における汚染防止」日本海洋協会編『新海洋法制と国内法の対応』第一号 財団法人 日本海洋協会（1986）
- 原田尚彦「「環境権」と裁判所の役割」判例タイムズ 265 号（1971）
- 藤岡賢治「大規模油濁事故における公的機関の防除措置とその費用負担に関する考察（2）」海保大研究報告 46 巻 2 号（2001）
- 藤岡賢治「大規模油濁事故における公的機関の防除措置とその費用負担に関する考察（1）－日米法制の比較を中心として－」海保大研究報告（法文学系）44 巻 2 号（1999）
- 藤岡賢治「大規模油濁事故における公的費用負担に関する考察（2）」海保大研究報告（法文学系）46 巻 2 号（2001）
- 藤岡賢治「海難における救助責任とその費用」海上保安問題研究会編『海上保安と海難』（中央法規出版,1997）
- 藤岡賢治「巨大油濁事故と海洋環境の整備」海上保安問題研究会編『海上保安と環境』（中央法規出版,1999）
- 藤倉皓一郎「環境・資源・エネルギー」芦部信喜・星野英一・竹内昭夫・新堂幸司・松尾浩也・塩野宏編『基本法学 3 財産』（岩波書店,1983）
- ブルース・ライト「エクソン・バルディーズ号原油流出事故復元計画」日本環境災害情報センター設立委員会『流出油災害から何を学ぶか？』（日本環境災害情報センター設立委員会,2000）
- 古川純「自衛隊の災害出動」法律時報臨時増刊 49 巻 4 号（1977）
- 増井和男「判例解説」『ジュリスト』912 号（1988）
- 皆川修吾「ノルウェーにおける大陸棚開発関連の危機管理体制」村上隆編著『サハラ大陸棚石油・ガス開発と環境保全』（北海道大学図書刊行会,2003）
- 水上千之「船舶起因海洋汚染の国際的規制」金沢法学 26 巻 1 号（1984）
- 宮崎良夫「文化財的価値と損失補償の要否」『ジュリスト』912 号（1988）
- 村瀬信也「地球環境保護に関する国際立法過程の諸問題」大来佐武郎監修『講座 [地球環境] 第四巻』（1990）
- 村瀬信也「海洋環境の保全と国際法」『国際立法』（東信堂,2002）
- 村瀬信也「国際環境立法」村瀬信也『国際立法』（東信堂,2002）356 頁
- 村瀬信也「国際環境レジームの法的側面」村瀬信也『国際立法』（東信堂,2002）

室井力「公法と私法の区別」成田頼明編『ジュリスト増刊 行政法の争点』（1990）
森島昭夫「スモン訴訟判決の総合的検討（7完）」ジュリスト 750号（1981）
森島昭夫「環境保護と持続的開発のための法的原則」大来佐武郎監修『講座 [地球環境] 第四巻』（中央法規出版,1990）
森田寛二「行政契約・協定方式の問題点」成田頼明編『ジュリスト増刊 行政法の争点』（1990）
森村進「損害賠償額算定方法の通説への疑問」ホセ・ヨンバルトほか編『法の理論 12』（成文堂,1985）
矢部光保「米国における CVM の制度的展開」農総研季報 39 巻（1998）
山田晟・来栖三郎「損害賠償の範囲および方法に関する日独両法の比較研究」川島武宜編集代表『我妻先生還暦記念 損害賠償責任の研究 上』（有斐閣,1957）
山本草二「I 宇宙開発」山本草二編『現代法学全集 54 未来社会と法』（筑摩書房,1976）
山村恒雄「漁業権管轄事件」波多野里望ほか編『国際司法裁判所 判決と意見・第二巻（1964－1993年）』（国際書院,1996）
吉村良一「公害・環境問題の歴史から学ぶもの」大塚直・北村喜宣編『淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念環境法学の挑戦』（日本評論社,2002）

〔3〕 議会関係資料

第 64 回国会 1 類 10 号運輸委員会議録（衆議院）2 号（昭和 45 年）
第 64 回国会 1 類 10 号運輸委員会議録（衆議院）4 号（昭和 45 年）
第 76 回国会 1 類 10 号運輸委員会議録（衆議院）1 号（昭和 50 年）
第 76 回国会 1 類 4 号外務委員会議録（衆議院）3 号（昭和 50 年）
第 76 回国会参議院外務委員会会議録（昭和 50 年）
第 76 回国会参議院運輸委員会会議録 2 号（昭和 50 年）
第 91 回国会 1 類 10 運輸委員会議録（衆議院）6 号（昭和 53 年）
第 132 回国会参議院運輸委員会会議録 9 号（平成 7 年）
第 136 回国会 1 類 10 号運輸委員会議録 14 号（平成 8 年）
第 156 回国会（衆議院）国土交通委員会会議録 25 号（平成 15 年）
http://www.shugiinn.go.jp/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/009915620030527025.htm（2003 年 7 月 2 日）

〔4〕 邦文（シンポジウム・座談会・インタビュー記事）

4-1 シンポジウム

「被害者救済制度の現状と問題点」ジュリスト 691 号（増刊号）『損害賠償制度と被害者の救済』（1979）

4-2 座談会

谷川久・西村康雄・原田尚彦・星野英一・町野朔「日航機事故の法律問題」ジュリスト 861号 (1986)

鴻常夫・宮永正二郎・中山和世・谷川久・柴田博・阿部三夫・田辺明「ジュリアナ号事件の諸問題－海洋油濁事故と救済」ジュリスト 499号(1972)

甲斐道太郎・五十嵐清・池田恒男・浦川道太郎・小高剛・沢井裕・潮海一雄・谷口友平・安本典夫「災害法研究の現状と課題」法律時報 56 卷 5 号 (1984)

4-3 インタビュー記事

社団法人日本海運集会所「インタータンコの最近の活動」海運 996 年 7 月号

(5) 欧文書籍

5-1 一般書籍

Clarkson Research Studies , Shipping Review & Outlook Spring 2002, 135 (Clarkson Research Studies 2002)

E.Allan Farnsworth, On Contracts III (1990)

Edith Brown Weiss, In Fairness to Future Generations: International Law, Common Patrimony, and Intergenerational Equity, (1989)

Eric Sullivan, Eric Sullivan's Marine Encyclopedic Dictionary (6th ed.1999)

Expert Group on Environmental Law on the World Commission on Environment and Development, Environmental Protection and Suitable Development, (Graham & Totman / Martiuns Nijhoff Publishers 1986)

Financial Accounting Standards Boards, Elements of Financial Statements, Statements of Financial Accounting Concepts. No.6, (1985)

Jeremy Kingsley, Handbook on P&I Insurance (Assuranceforeningen Gard-gjensidig (Arendal [Norway])1988)

Kenneth Arrow et al., Report of the NOAA Panel on Contingent Valuation, (NOAA, 1993)

Her Majesty's Stationery Office, Safer Ships, Cleaner Seas: Government Response to the Report of Lord Donaldson's Inquiry into the Prevention of Pollution from the Ship, H.M.Stationery Off.285 (1995)

Philip. S.James, Introduction to English Law (10th ed.979)

The Canadian Institute of Chartered Accountants, Environmental costs and liabilities: accounting and financial reporting issues, (1993)

The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 1998/99, (1998)

Wu Chao, Pollution from the Carriage of Oil by Sea: Liability and Compensation, (1996)

5-2 リステイトメント・コンメンタール

Restatement (First) of the Law of Restitution Quasi contracts and constructive trusts (1937)

Staudinger, Kommentar, zum BGB, Bd. II 1, Teil

〔6〕 歐文論文

Christopher B. Kende, *The United States Approach, in Liability for the Marine Environment* 143 (C. M. De La Rue ed., 1993).

Daniel Kopec & H. Philip Peterson, *Crude Legislation: Liability and Compensation under the Oil Pollution Act of 1990*, 23 Rutgers L. J. 597, 597-632 (1992)

Emmanuel Fontaine, *The French Experience: "TANIO" and "AMOCO CADIZ" incidents compared, in Liability for Damage to the Marine Environment*, 101-108 (C. M. De La Rue ed., 1993)

F. T. McCoy, *Oil Spill and Pollution Control: The Conflict between State and Maritime Law*, 40 Geo. Wash. L. Rev. 119 (1971).

Glenn Fjermedal, *Federal Oil Spill Fund Legislation A Future Standard*, 53 Alb. L. Rev. 166 (1988)

Hans Ulrich Jessurun d'Oliveira, *The Sadoz Blaze: The Damage and the Public and Private Liabilities, in International Responsibility for Environmental Harm*, 429-445 (F. Francioni, T. Scovazzi, Graham & Trotman eds., 1991).

H. Smelley, *OPA's Liability in the Aftermath of an Oil Spill*, 12 U.S.F. Maritime L.J. 1 (1999-2000)

Joseph L. Sax, *The Public Trust Doctrine in Natural Resource Law: Effective Judicial Intervention*, 68 Mich. L. Rev. 477 (1970)

K. B. Letourneau and W. T. Welmaker, *The Oil Pollution Act of 1990 Federal Judicial Interpretation Through the End of the Millennium*, 12 U.S.F. Maritime L.J. 147 (1990-2000)

Kopelmanas, *Custom as a Means of the Creation of International Law*, vol. XVIII B.Y.I.L. 149-150 (1937).

L. I. Kiern, *Liability, Compensation, and Financial Responsibility under the Oil Pollution Act of 1990: A Review of the First Decade*, 24 Tul. Mar. L.J. 481 (2000).

Maria Clara Maffei, *The Compensation for Ecological Damage in the "Patmos" Case*, In *International Responsibility for Environmental Harm* 381-394 (Francesco Francioni and Tullio Scovazzi ed., Graham & Trotman 1994).

N. J. Colton, *The Underwriting of Oil Pollution Risks in Liability for Damage to the Marine Environment* 152 (C. M. De La Rue eds., 1993).

O. W. Holmes, *The Path of the Law*, 10 Harv. L. Rev. 457, (1987)

Robert O. Philips, *Charterer's point of view, in Liability for Damage to the Marine Environment*, 158-159 (C.M.De Rue eds., 1993) .

Sidney & Temple, *Water Pollution laws: Can they be Cleaned up?* 57 Tul. L. Rev.1343-1367 (1983)

S.R.Swanson, *OPA 90+10:The Oil Pollution Act of 1990 After Ten Years*, 32 J. Mar. L.& Com.135 (2001).

Thomas. J. Wagner, *The Oil Pollution Act of 1990 an Analysis*, 21 J. Mar.L. & Com. 569-587 (1990),

58 Federal Register (Jan.15th 1993) p.4601 et seq. Report of the NOAA Panel on Contingent Valuation

〔7〕ウェブサイト上の文献

イーデス・B・ワイス（仮訳安田総合研究所）「21世紀におけるグローバリゼーションの進展と国際環境法」安田総研クォータリー vol.33（2000）

<http://www.yasuda-rico.jp/qt33index.html> 2001年8月20日。

石川県ロシアタンカー流出油防除対策委員会（委員長 森寫昭夫）『今後の油流出事故対策のあり方について（第一次報告）』（1997）

<http://www.pref.ishikawa.jp/bosai/houkoku.htm> 2001年9月11日
環境庁「環境会計システムの確立に向けて」（2000）

<http://www.Env.go.jp/policy/kaikei/report00.pdf> 2001年9月11日
環境省「環境会計ガイドライン2002年版」

<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/book2002/chap01.pdf> 2003年5月1日
財団法人 海上災害防止センター「海上防災研修資料」（1999）

<http://lib1.nippon-foundation.or.jp/1999/0808/contents/015.htm> 2001年9月3日
財団法人消防化学総合センター季刊「消防化学と情報」57号（1999）

http://www.isad.or.jp/magazin/57_kokudo.htm 2001年7月23日
ジャパン・シップ・センター「欧州における油防除体制について」JSC News13号（1997）

http://www.jsc.org.uk/j_news/NO13/NEWS01.htm 2001年8月8日
総務省「海上災害対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告 - 油等流出災害を中心として - （平成15年4月）」

http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030418_2.html.2003年4月25日
防衛庁「防衛庁防災業務計画」

<http://www.jda.go.jp/j/library/archives/keikaku/bousai/sankou01.htm> 2002年3月21日

皆川修吾「大陸棚開発関連の危機管理体制の研究：ロシア、ノルウェー、日本」北海道大学スラブ研究センター編『サハリン北東部大陸棚の石油・ガス開発と環境』（1999）

<http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/sakhalin/72/mina1.html> 2001年9月11日
(欧文)

NOAA, 2000. Habitat Equivalency Analysis: An Overview. Technical Paper. National Oceanic and Atmospheric Administration, Damage Assessment and Restoration Program. Revised from 1995 version.

<http://www.darp.noaa.gov/pdf/heaoverv.pdf> 2003年2月20日

法令・条約・判例リスト

1. 日本法令

1-1 法律

沿岸漁場整備開発法（昭和49年法律49号）

海岸法（昭和31年法律101号）

海上運送法（昭和24年法律187号）

海上交通安全法（昭和47年法律115号）

海上衝突予防法（昭和52年法律62号）

海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律（昭和28年法律33号）

海上保安庁法（昭和23年法律28号）

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律136号）

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成8年法律77号）

河川法（昭和39年法律167号）

環境基本法（平成5年法律91号）

行政事件訴訟法（昭和37年法律139号）

行政執行法（昭和23年法律43号）

警察官職務執行法（昭和23年法律136号）

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律150号）

原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律147号）

公害対策基本法（旧法・昭和42年法律132号）

公害防止事業負担法（昭和45年法律133号）

漁業法（昭和24年法律267号）

漁業法（旧法・明治43年法律58号）

建築基準法（昭和25年法律201号）

鉱業法（昭和25年法律289号）

鉱業法（旧法・明治38年法律45号）

港則法（昭和23年法律174号）

公有水面埋立法（大正10年法律57号）

行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律93号）

国有財産法（昭和 23 年法律 73 号）
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律 11 号）
災害救助法（昭和 22 年法律 118 号）
災害対策基本法（昭和 36 年法律 136 号）
災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律 82 号）
採石法（昭和 25 年 291 号）
自衛隊法（昭和 29 年法律 165 号）
自然環境保全法（昭和 47 年法律 85 号）
自然公園法（昭和 32 年法律 161 号）
自然再生促進法（平成 14 年法律 148 号）
砂利採取法（昭和 43 年法律 74 号）
商法（明治 32 年法律 48 号）
消防法（昭和 23 年法律 186 号）
森林法（昭和 26 年法律 249 号）
水産共同組合法（昭和 23 年法律 242 号）
石油業法（昭和 37 年法律 128 号〔旧法〕）
石油コンビナート等災害防止法（昭和 50 年法律 84 号）
石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する等の法律（平成 13 年法律 55 号）
石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和 50 年 96 号）
絶滅のおそれのある野生動物種の保存に関する法律（平成 4 年法律 75 号）
瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 48 年法律 110 号）
船員法（昭和 22 年法律 100 号）
船主相互保険組合法（昭和 25 年法律 177 号）
船舶安全法（昭和 8 年法律 11 号）
船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和 50 年法律 94 号）
水産協同組合法（昭和 23 年法律 242 号）
水質汚濁防止法（昭和 45 年法律 138 号）
地方自治法（昭和 22 年法律 67 号）
鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（大正 7 年法律 32 号）
道路交通法（昭和 35 年法律 105 号）
特定非営利活動促進法（平成 10 年法律 7 号）
都市計画法（昭和 43 年法律 100 号）
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律（昭和 37 年法律 142 号）
都市緑地保全法（昭和 48 年法律 72 号）

土地収用法（昭和 26 年法律 219 号）
南極地域の環境保護に関する法律（平成 9 年法律 61 号）
南極地域の動物相及び植物相の保存に関する法律（旧法・昭和 55 年法律 58 条）
農用地の土壌の汚染防止法に関する法律（昭和 45 年法律 139 号）
被災者生活再建支援法（平成 10 年法律 66 号）
文化財保護法（昭和 25 年法律 214 号）
不正競争防止法（平成 5 年法律 47 号）
法例（明治 31 年法律 10 号）
まぐろ資源の保存及び管理の強化に関する特別措置法（平成 8 年法律 101 号）
水先法（昭和 24 年法律 121 号）
民法（明治 29 年法律 89 号）
遊漁船業の適正化に関する法律（昭和 63 年法律 99 号）
油濁損害賠償補償法（昭和 50 年法律 53 号）
油濁損害賠償補償法の一部を改正する法律（平成 6 年法律 53 号）
臘虎臘獸獵獲取締法（明治 45 年法律 21 号）
臨時石炭鉱害復旧法（昭和 27 年法律 295 号）

1-2 政令・省令

海岸法施行令（昭和 31 年政令 333 号）
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則（昭和 46 年運輸省令 38 号）
海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書に関する技術上の基準を定める省令（昭和 58 年運輸省令 38 号）
海上交通安全法施行規則（昭和 48 年運輸省令 9 号）
建設省償還公共用財産管理規則（昭和 30 年 4 月 30 日建設省訓令 1 号）
港則法施行令（昭和 40 年政令 219 号）
災害対策基本法施行令（昭和 37 年政令 288 号）
自衛隊法施行令（昭和 29 年政令 179 号）
指定漁業の許可および取り締まり等に関する省令（平成 14 年農林水産省令 66 号）
南極地域の環境保護に関する法律施行令（平成 9 年政令 244 号）
南極地域の環境の保護に関する法律施行規則（平成 9 年総理府令 53 号）
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律施行令（昭和 46 年政令 204 号）
水先法施行令（昭和 39 年政令 354 号）
油濁損害賠償法施行令（昭和 51 年政令 11 号）

1-3 条例・規則

愛知県港湾管理条例（昭和 29 年愛知県条例 44 号）

茨城県港湾施設管理条例（昭和 34 年茨城県条例 3 号）
茨城県水上安全条例（昭和 48 年茨城県条例 29 号）
沖縄県港湾管理条例（昭和 47 年条例 55 号）
千葉県海岸管理規則（昭和 42 年規則 74 号）
川崎市港湾施設条例（昭和 22 年川崎市条例 33 号）
川崎市環境基本条例（平成 3 年川崎市条例 28 号）
秦野市地下水汚染の防止及び浄化に関する条例（旧条例・平成 5 年秦野市条例 17 号）
秦野市地下水保全条例（平成 12 年秦野市条例 9 号）
秦野市地下水保全条例施行規則（平成 12 年秦野市規則 17 号）

2. 外国法令

〔米国〕

The Extension of Admiralty Act of 1948 (46 U.S.C.A. § 741 et.seq.(2001))
Limited Liability Act of Mar.3 1851,46 U.S.C.A.181 § et.seq (2001)
National Environmental Policy Act ,as amended,(42 U.S.C.A § 4321.et.seq.(West
Supp.2002)).
Federal Water Pollution Control Act 33 U.S.C.A § 1321 et.seq. (2001)
Clean Water Act (33 U.S.C.A. § 1251-1376 (1982&Supp.V 1987))
Trans-Alaska Pipeline Authorization Act.43 U.S.C.A. § § 1651-55 (Supp.III, 1973).
Deep Water Ports Act of 1974 (33 U.S.C.A. § § 1501-1524 (2001)) .
Outer Continental Shelf Lands Act Amendments of 1978 43 U.S.C.A § § 1801-1866
(1978).
Comprehensive Environmental Response Compensation, and Liability Act of 1980/
Superfund Amendment and Reauthorization Act (42 U.S.C.A, § 9601 et.seq.(1995)) .
Oil Pollution Act of 1990 (33 U.S.C.A § § 2701-2761(2001))
15 C.F.R. § 990.10. (2001)
15 C.F.R. § 990.14(2001)
15 C.F.R. § 990.54(2001)
15 C.F.R.Subpart C § 990.30 (2001)
40 C.F.R Parts 1500-1508(2000)
43 C.F.R. § 11.10 - 11.93 (1987)
〔米国 - プエルトリコ自治領〕
12 P.R.L.A. § 1131 (29) .
〔イタリア〕
Published in GU No.162 of 15 July 1986.
Published in GU No.16 of 18 January 1983

〔ノルウェー〕

Act of 13 March 1981 No.6 concerning protection against pollution and concerning Waste (The Pollution Control Act), mostly recently amended by Act of 12 June 1996 No.36

〔ドイツ〕

Gesetz zur Ordnung des Wasserhaushalts

Gesetz Ueber die Umwelthaftung vom 10.Dezember 1990,BGBLIS.2634

BGB, Bd, II 1,Teil

〔イギリス〕

Chancery Amendment Act 1858

Land Compensation Act 1961

3. 条約

Convention for the Unification of Certain Rules of Law relating to Assistance and Salvage at Sea (Sep.23 1910) 「海難ニ於ケル救援救助ニ付テノ規定ノ統一ニ関スル条約」
(大正 3 年条約 2 号)

International Convention for the Regulation of Whaling, Dec.2,1946, 161 U.N.T.S.72 「国際捕鯨取締条約」 (昭和 26 年条約 2 号)

Treaty of Peace with Japan Sep.8, 1951,U.N.T.S.136 (entered into force Apr.28.1952) 「日本国との平和条約」 (昭和 27 年条約 5 号)

Interim Convention on Conservation of North Pacific Fur Seal, Feb.9,1957,8 U.S.T. 「北太平洋オットセイ保存暫定条約」 (昭和 32 年条約 19 号)

Convention for the Establishment of the Inter-Governmental Maritime Consultative Organization, Mar.6 1948,298 U.N.T.S.48, 9 U.S.T.621 (entered into Mar.17, 1958) 「国際海事機関条約」 昭和 33 年条約 1 号

Convention on the High Seas, Apr. 29, 1958, 13 U.S.T. 2312, 450 U.N.T.S. 82 (entered into force Sep. 30, 1962) 「公海に関する条約」 (昭和 43 年条約 10 号)

Antarctic Treaty, Dec.1, 1959, 12 U.S.T.794 「南極条約」 (昭和 36 年条約 15 号)

Brussels Convention on the Liability of Operators of Nuclear Ships (May 25,1962), IEAE Leg Ser.No.4 at 34 「1962 年の原子力船運航者の責任に関する条約 (ブリュッセル条約)」

Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of OuterSpace, including the Moon and Other Celestial Bodies, Jan.27,1967, 610 U.N.T.S. 205, 18 U.S.T.2410 (entered into Oct. 10,1967) 「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約 (宇宙条約)」 (昭和 42 年条約 19 号)

Agreement for cooperation in dealing with pollution of the North Sea by Oil (Jun.9,

1969), 704 U.N.T.S. 3, 9 I.L.M. 359 (1970) 「石油による北海の汚染の措置に関する協力協定」
International Convention relating to Intervention on the High Seas in cases of Oil
Pollution Casualties, Nov. 29, 1969, 26 U.S.T. 765, T.I.A.S. No. 8068, 970 U.N.T.S. 211 「油
による汚染を伴う事故の場合における公海上の措置に関する条約（油濁公海措置条約）」
（昭和 50 年条約 6 号）

International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage., Nov. 29, 1969, 973
U.N.T.S. 3, 9 I.L.M. 45 (1970) 「油による汚染損害についての民事責任に関する条約（油濁
民事責任条約）」（昭和 50 年条約 9 号）

International Convention on the Establishment of an International Fund for
Compensation for Pollution Damage, Dec. 18, 1971, 1110 U.N.T.S. 57, 11 I.L.M. 284 (1972)
「油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約（油濁補償基金条
約）」（昭和 53 年条約 18 号）

Vienna Convention on the Law of Treaties, May 23, 1969 (entered into force Jan.
27, 1980), U.N.T.S. 1155 「条約法に関するウィーン条約」（昭和 56 年条約 16 号）

International Convention for the Safety of Life at Sea, (Nov. 1st 1974), (entered into force
May 25, 1980), 1184 U.N.T.S. 2, 14 I.L.M. 963 「1974 年の海上における人命の安全のための
国際条約（SOLAS 条約）」（昭和 55 年条約 16 号）

The 1976 Protocol to the Convention on the Civil Liability for Oil Pollution Damage of
1969, Nov. 19, 1976 (entered into force Apr. 8, 1981), 1225 U.N.T.S. 356, 61 I.L.M. 617
(1977) 「1976 年 CLC 条約議定書」

Convention for the Conservation of Antarctic Seals, June 1, 1972, 29 U.S.T. 441 「南極のあ
ざらしの保存に関する条約」（昭和 47 年条約 27 号）

Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects, Mar. 29
1972, 961 U.N.T.S. 187, 24 U.S.T. 2389 (entered into Sep. 1st 1972) 「宇宙物体により引き起
こされる損害についての国際的責任に関する条約（宇宙物体責任条約）」（昭和 58 年条
約 6 号）

The Convention on the Prevention of Marine Pollution by Dumping of Wastes and Other
Matter, Dec. 29, 1972, 26 U.S.T. 2403, 1040 U.N.T.S. 120. 「廃棄物その他の物の投棄による
海洋汚染の防止に関する条約」（昭和 48 年条約 35 号）

Protocol of 1978 relating to the International Convention for the Prevention of Pollution
from Ships, 1973, Feb. 17, 1978, 1341 U.N.T.S. 3, 17 I.L.M. 546 (1978) 「1973 年の船舶によ
る汚染の防止のための国際条約に関する 1978 年の議定書」（昭和 58 年条約 3 号）

Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora
(CITES), Mar. 3, 1973, 27 U.S.T. 1087 「絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際取引に関
する条約」（ワシントン条約）

Convention on Long-Range Transboundary Air Pollution, Geneva, Nov. 13, 1979, 18

I.L.M.1377(entered into force Mar.16,1983)「ECE 長距離越境大気汚染条約」

Convention on the Conservation of Antarctic Marine Living Resources, May 20, 1980, 33 U.S.T.3476「南極の海洋生物の資源の保存に関する条約」(昭和 57 年条約 3 号)

Convention on the Conservation of European Wildlife and Natural Habitats, Bern Sep.19, 1979.8738 T.S.56 (1982)「ヨーロッパにおける野生生物と自然生息地の保護に関する条約」

U.N.Convention on the Law of the Sea (UNCLOS), Dec.10,1982,(entered into force Nov.16,1994) U.N.A/Conf.62/122, 21 I.L.M.1261(1982)「海洋法に関する国際連合条約(国連海洋法条約)」平成 8 年条約 6 号

The Agreement on Cooperation for the Protection and Improvement of the Environment in the Border Area (the La Paz Agreement), Aug. 14, 1983, U.S.-Mexico, T.I.A.S.No.10827, 22 I.L.M.1025 (entered into force Feb.16, 1984)「環境計画と越境問題に関するメキシコ・アメリカ協力条約」

Convention on the Conservation of Migratory Species of Wild Animals, Bonn June 23,1979, 19 I.L.M. 11(entered into force Nov.1st, 1983)「移動性野生動物種の保全に関する条約(ボン条約)」

Agreement for cooperation in dealing with pollution of the North Sea by Oil and other Harmful substances (Sep.13, 1983) Burhene, International Environmental Law-Multilateral Treaties A, (Berlin, 1974) at 983.「石油及びそれ以外の有毒物質による北海の汚染の措置に関する協力協定」

The 1984 Protocol to the Amend the Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage of 1969,May 25,1984,IMO Doc.21 LEG/CONF6/66(1984) (未発効)「1984 年 CLC 条約議定書」

The Agreement on Cooperation for the Protection and Improvement of the Environment in the Border Area AnnexⅢ Agreement of Cooperation Regarding the Transboundary Shipment of Hazardous Waste and Hazardous Substances, Nov.12,1986, T.I.A.S.No.11269, 26 I.L.M.25 (entered into force Jan.29, 1987)「環境計画と越境問題に関するメキシコ・アメリカ協力条約付属議定書Ⅲ『危険物廃棄物と危険物質の越境海上輸送』」

Convention for the Protection of Natural Resources and Environment of the South Pacific Region, Nov. 24,1986,26 I.L.M.38 (entered into force Aug.18, 1990)「南太平洋地域の天然資源と環境の保護のための条約」

Convention on the Regulation of Antarctic Mineral Resource Activities, June 2,1988, 27 I.L.M.868 (1988)「南極鉱物資源活動の規制に関する条約」

Basel Convention on Control of Transboundary Movement of Hazardous Wastes and Their Disposal, Mar.22, 1989,28 I.L.M, 657(1989)「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する条約」(平成 3 年条約 7 号)

Convention of the Protection of the Natural Resources and Environment of the South Pacific Region, Nov.25, 1986, 26 I.L.M. 38 (entered into Aug.22, 1990) 「南太平洋地域の天然資源と環境の保護のための条約」

Protocol on environmental Protection to the Antarctic Treaty, 30 I.L.M. 1455 (1991) 「環境保護に関する南極条約議定書」 (平成4年条約14号)

Convention on Biological Diversity May 22,1992,31 I.L.M.818 (1992) 「生物の多様性に関する条約」 (平成6年条約9号)

Protocol to amend the 1971 International Convention on the Establishment of an International Fund for Compensation for Oil Pollution Damage, Nov.17,1992,IMO Doc LEG/CONF,9/16(entered into force May 30,1996) 「1992年FC条約議定書」

Convention on Civil Liability for Damage Resulting from Activities Dangerous to the Environment,June 21,1993,E.T.S.150(<http://conventions.coe.int/Treaty/EN/CadreListeTraites.htm>) 「環境に危険を及ぼす活動に起因する損害に対する民事責任についての条約 (ルガノ条約)」

U.N.Framework Convention on Climate Change,May 9,1992,31 I.L.M.849(entered into force Mar.21,1994) 「気候変動に関する国際連合枠組み条約」 (平成7年条約6号)

International Convention on Oil Pollution Preparedness, Response and Co-operation, Nov.30 1990,30 I.L.M.733 (entered into force May 13 1995) 「千九百九十年の油汚染に対する準備、対応及び協力に関する国際条約」 (平成7年条約20号)

International Convention on Liability and Compensation for Damage in connection with the Carriage of Hazardous and Noxious Substances by Sea (May 3,1996). 35 I.L.M.1406 (未発効) 「危険物質及び有害物質の海上輸送に伴う船舶による損害についての責任並びに補償に関する国際条約」

International Convention on Salvage, Apr.28, 1989,(entered into 14 July 1996)US Treaty Doc102-12,1996,U.K.T.S.3 「1989年新海難救助条約」

Convention on the Protection of Environment through Criminal Law, Nov.4,1998, E.T.S.172 (<http://conventions.coe.int/Treaty/EN/CadreListeTraites.htm>) 「刑法による環境保護のための条約」

International Convention on Civil Liability for Bunker Oil Pollution Damage, Mar.23, 2001. (未発効) IMO ホームページ、http://www.imo.org/home.asp?topic_id=161 2002年2月10日

4. 判例

4-1 日本判例

4-1-1 最高裁・大審院判決

大判明治37年12月19日民録10輯1641頁

大判大正 8 年 6 月 18 日民録 25 輯 1054 頁
大判大正 10 年 10 月 15 日民録 27 輯 1788 頁
大判大正 12 年 4 月 14 日民集 2 卷 237 頁
大判大正 15 年 5 月 22 日民集 5 卷 386 頁
大判昭和 9 年 4 月 7 日新聞 3686 号 17 頁
大判昭和 11 年 3 月 28 日民集 15 卷 565 頁
最判昭和 39 年 1 月 16 日民集 18 卷 1 号 1 頁
最判昭和 41 年 2 月 23 日民集 20 卷 2 号 271 頁
最判昭和 42 年 12 月 12 日判時 511 号 37 頁
最判昭和 55 年 11 月 5 日民集 34 卷 6 号 765 頁
最判昭和 63 年 1 月 12 日判時 1082 号 24 頁
最判平成元年 6 月 20 日判時 1334 号 201 頁
最判平成 4 年 1 月 24 日民集 46 卷 1 号 54 頁
最判平成 12 年 4 月 21 日判決平成 9 年 (才) 第 353 号損害賠償請求上告事件 (判例集未登載)

4-1-2 下級審判決

名古屋高判昭和 58 年 4 月 28 日判時 1082 号 24 頁
東京高判平成 8 年 10 月 28 日判時 1598 号 96 頁
東京高判平成 12 年 11 月 30 日判夕 1074 号 209 頁
大阪高判平成 11 年 9 月 14 日平成 10 年 (ネ) 第 2556 号遊魚権確認等請求控訴事件・判例集未登載
鳥取地判昭和 47 年 3 月 1 日判時 673 号 74 頁
熊本地判昭和 48 年 3 月 20 日判時 696 号 15 頁
那覇地判昭和 50 年 10 月 4 日行集 26 卷 10-11 号 1207 頁
名古屋地判昭和 53 年 4 月 28 日判時 926 号 41 頁
名古屋地判昭和 53 年 1 月 8 日行集 29 卷 1 号 1 頁
松山地判昭和 53 年 5 月 29 日行裁例集 29 卷 5 号 1081 頁
広島地判昭和 54 年 2 月 22 日判時 920 号 19 頁
札幌地判昭和 55 年 10 月 14 日判時 988 号 37 頁
前橋地判昭和 57 年 3 月 30 日判時 1034 号 3 頁
東京地決昭和 63 年 4 月 5 日判時 1274 号 80 頁
松山地判昭和 63 年 11 月 2 日判時 1295 号 27 頁
静岡地裁沼津支部平成 7 年 9 月 22 日判決平成 5 年 (ワ) 第 521 号損害賠償請求事件・判例集未登載
那覇地裁平良支部平成 10 年 9 月 25 日決定平成 9 年 (ヨ) 第 28 号妨害禁止仮処分請求事件・

判例集未登載

行判大正 6 年 10 月 1 日行録 28 輯 664 頁

行判大正 8 年 7 月 4 日行録 30 輯 582 頁

4 - 2 外国判例

Pierson v. Post, 3 Cai. Cas. 175 (N.Y.Sup.Ct. 1805)
Brennan Constr. Co. v. Cumberland, 29 App.D.C.554 (1907)
Millet v. Minnesota Crushed Stone Co. 179 N.W.641, (1920)
Cumberland Torpedo Co.v.Gaines et al. 255 SW.1046 (Ky.Ct.App., 1923)
Robins Dry Dock & Repair Co. v. Flint, 275 U.S. 303, 48 (1927)
Feather River Lumber Co.v.U.S.,30 F.2d 642 (9th.Cir.1929)
Kentucky West Virginia Gas Co.v.Lafferty et al., 174 F. 2d 848. (6th Cir.1949)
Urie v. Franconia Paper Corp., 218 A.2d 360 (1966)
California v.S.S.Bournemuth, 318 F. Supp.839 (C.D.Cal.1970)
Burgess v. M/V Tamano, 370 F. Supp.247 (D.C, Me 1973)
Union Oil Co. v. Oppen, 501 F.2d 558 (9th Cir.1974)
U.S. v Beatry, Inc., 401 F.Supp.1040 (W.D. Ky. 1975)
Commonwealth v. Barnes & Tucker Co., 434 U.S.807 (1977)
Venore Transp. Co. v. The Struma, 583 F.2d 708(4th Cir.1978)
Steuart Transp Co. v. Allied Towing Corp.596 F.2d 609 (4th Cir. 1979)
Jordan v. Amerada Hess Co., 479 F.Supp.573 (D.Alaska 1979)
Commonwealth of Puerto Rico v SS Zoe Colocotroni, 628 F.2d (1st Cir 1980)
United States v. C.F.Industries, 542 F. Supp.952 (D.Minn.1982)
In re Oil Spill by the Amoco Cadiz, 669 F.2d 909 (7th Cir.1983)
State of Louisiana v. M/V Testbank, 752 F.2d 1019 (5th Cir.1985)
Commonwealth of Puerto Rico v. M/V Emily, 13 F.Supp.2d 147(D.P.R.1988)
United States c. Ottati & Gross, Inc., 694 F.Supp. 977(D.N.H.1988)
State of Ohio v. Department of the Interior, 880 F.2d 432 (D.C. Cir.1989)
United States c. Ottati & Gross, Inc., 900 F.2d 429(1st Cir., 1990)
In re Exxon Valdez, No.889-095 (D. Alaska 8th.Feb.1991)
In re Glacier Bay, C.A. 9 (Alaska) 1991, 944 F.2d 577
Slaven v. BP America, 786 F.Supp.853 (D.Cal.1992)
Johnson v. Colonial Pipeline Co., 830 F.Supp.309(E.D.Va.1993)
MetLife Capital Corp.v.M/V Emilys, 132 F.3d.818, (1st Cir.1997)
Esso Petroleum Co.v.Southport Co.A.C.218 (1955)
South Port Marine LLC v. Gulf Oil Ltd. Pshp, Nos.99-2369, 2000 U.S.App.LEXIS

31178(1st Cir.Dec., 2000)

Southland Co. Appt., v. Edward R. Aaron et al., 221 Miss.59, 72 So. 2d 161.

Harrison Ville v.W.S.Dickey Clay Mfg, Co., 49 A.L.R. 2d.270.

4-3 国際判例

Factory at Chorzou (Claim for Indemnity)(Merits), P.C.I.J.Ser.A No.17, at 47 「ホルジョウ工場事件」

Trail Smelter Case (United States of America v. Canada), Award of 16 April 1938 and 11 March 1941,3 R.I.A.A. 1905,pp1913-1918 1921,1933. 「トレイル溶鉱所事件」

Corfu Channel Case, (U.K. v.Albania) 1949 I.C.J.4. (April 9) 「コルフ海峡事件」

Temple of Preah Vihear (Cambodia v. Thailand) 1962 I.C.J.6 (June 15) 「ブレア・ビヘア寺院事件」

South West Africa,(Liberia v.South Africa) 1966 I.C.J.6 (July 18) 「南西アフリカ事件」

Nuclear Test (Australia v. France, New Zealand v. France) 1974 I.C.J.252, 456(Dec.20) 「核実験事件」

Fisheries Jurisdiction (United Kingdom v. Iceland), 1974 I.C.J. (Jul.25) 「漁業管轄権事件」 Fisheries Jurisdiction (West Germany v. Iceland), 1974 I.C.J. (Jul.25) 「漁業管轄権事件」

Canada Claims against the Union Soviet Socialist Republics for Damaged by Soviet COSMOS 954,18 I.L.M 899 (1979) pp.902-905 「コスモス 954 号事件」

Texaco Overseas Petroleum Company and California Asiatic Oil Company v. The Government of the Libyan Arab Republic, 53 I.L.R 389 (1979) 「テキサコ石油会社事件」

British Petroleum v. Libyan Arab Republic, 53 I.L.R.297 (1979) 「BP 石油会社事件」

Case concerning United States Diplomatic and Consular Staff in Tehran (U.S. v. Iran) 1980.I.C.J.3 (May 24) 「在テヘラン米国大使館員等人質事件」

Libyan American Oil Company (Liamco) v. Government of the Libyan Arab Republic, 20 I.L.M. 1 (1981), at 62-63 「リビア＝アメリカ石油会社事件」

Case concerning the Differences between New Zealand and France arising from the Rainbow Warrior (New Zealand v. France), 26 I.L.M. 1346(1987) 「レインボーウォーリヤー号爆破事件」

Case concerning Electronica Sicula S.p.A. (ELSI)(U.S. v. Italy) 1989 I.C.J.15 (July 20) 「シシリー電子工業会社事件」